入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年2月18日
国立研究開発法人水産研究・教育機構
総務部長　髙橋　宏昌

◎調達機関番号　807　◎所在地番号　14

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　データ記録型電子標識ほか　1式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　納入期間　契約締結日から平成32年3月31日まで
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　仕様書にある予定数量に対する総価で行う。落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成28・29・30年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売」の業種「精密機器類」で、「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
⑶　国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造、物品の販売及び役務の提供等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
　ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑷　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒220―6115 神奈川県横浜市西区みなとみらい2－3－3　クイーンズタワーB　15階
　国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部契約課契約第2係　田杭　彰人　電話045―227―2661　FAX045―227―2703
⑵　入札説明書の交付方法　競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
　①　直接交付　上記3⑴の交付場所にて交付する。
　②　宅配便着払いによる交付　任意書式に「データ記録型電子標識ほか入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記3⑴あてFAX送信すること。
　③　メールによる交付　任意書式に「データ記録型電子標識ほか」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記3⑴あてFAX送信すること。
⑶　応札仕様書等の提出期限及び場所　本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を平成31年4月5日17時までに、上記3⑴へ提出すること。
⑷　入札説明会の日時及び方法　仕様書等に関し質疑がある場合には、平成31年2月28日までに上記3⑴あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はFAXにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。
⑸　入札、開札の日時及び場所　平成31年4月9日11時00分及び11時30分　神奈川県横浜市西区みなとみらい2－3－3　クイーンズタワーB　15階　国立研究開発法人水産研究・教育機構会議室1（ただし、郵便による入札の場合は、書留郵便によることとし、平成31年4月8日17時必着のこと。）

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、競争参加資格確認書類に虚偽の記載をした者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
⑻　詳細は入札説明書による。

5　契約に係る情報の公表　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき実施する。詳細は入札説明書による。

6　公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について　詳細は入札説明書による。

7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiromasa Takahashi, Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency
⑵　Classification of the products to be Procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electronic archival tag and other items 1 set
⑷　Delivery period : From Contract date through 31 March 2020
⑸　Delivery place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
　①　Not come under Article 12―1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency,
　②　Have Grade A, B, C or D “Seles” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.
⑺　Time limit for tender : 11 : 00 and 11 : 30, 9 April 2019
⑻　Contact point for the notice : Akito Tagui, Contract Second Subsection, Contract Division, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency, Queen’s Tower B 15F, 2―3―3 Minatomirai, Nishi-ku, Yokohama city, Kanagawa 220―6115 Japan. TEL 045―227―2661

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年2月18日
契約責任者
東日本高速道路株式会社　関東支社
支社長　髙橋　知道

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　「三郷管理事務所新社屋事務用備品購入」
　事務用椅子　31脚
　会議テーブル　35台
　会議イス　78脚　他
⑶　購入等案件の仕様　仕様書による
⑷　納入期間　契約締結日の翌日から平成31年6月30日まで
⑸　納入場所　仕様書による

2　競争参加資格
⑴　東日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第16号）第6条の規定に該当しない者であること。
⑵　審査基準日から落札決定の日までの期間において、東日本高速道路株式会社から「地域3」において取引停止措置を受けていないこと。
⑶　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。